

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(都市計画部)都市計画課・住宅政策課・開発審査課・建築安全課／(都市整備部)都市整備管理課・再開発課・市街地整備室・街路事業課・区画整理課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

●施策の基本方針(目標)

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	27.5(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	25.200	27.300	0.000			
指標②	名称	土地区画整理事業の進捗率				単位	%
	目標値	65.0(令和7年度)		現状値	58.0(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	59.700	60.600	0.000			
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
事業額	事業費	6,795,111	10,513,589	7,206,967	8,380,802	0
	概算人件費	891,692	1,020,866	882,351	894,161	0
	総事業費	7,686,803	11,534,455	8,089,318	9,274,963	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 54	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	53	54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 計画的な土地利用の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業	都市整備部 再開発課	—	0	11,830	64,280	0	44	拡充して実施
		—	0	3,555	3,555	0		
都市計画事業	都市計画部	5,643	9,658	5,206	21,078	0	54	現状維持で実施
	都市計画課	17,380	16,940	15,010	15,010	0		
都市計画基礎調査事業	都市計画部	7,205	2,860	3,178	3,178	0	54	現状維持で実施
	都市計画課	3,950	2,695	1,580	1,580	0		
都市計画審議会経費	都市計画部	196	396	443	443	0	56	現状維持で実施
	都市計画課	2,765	2,695	2,765	2,765	0		
川口駅東口公共広場管理事業	都市整備部	5,648	5,460	7,032	7,451	0	54	現状維持で実施
	都市整備管理課	5,925	5,390	6,320	6,320	0		
都市再開発方針等策定事業	都市整備部	125	125	—	—	—	52	他事業に統合されて実施
	再開発課	1,580	1,540	—	—	—		

単位施策名 ② 市街地整備の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
市街地総合事業協議会支援事業	都市整備部	200	200	200	200	0	54	現状維持で実施
	再開発課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
桜町地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	14,932	21,202	63,520	49,118	0	52	拡充して実施
	再開発課	15,800	18,480	22,120	22,120	0		
川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業	都市整備部	971,580	4,846,500	—	—	—	56	完了
	再開発課	12,640	12,320	—	—	—		
川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業	都市整備部	135,810	0	1,053,870	1,127,030	0	50	拡充して実施
	再開発課	12,640	12,320	11,455	11,455	0		
芝中央沿道第1土地区画整理事業	都市整備部	202,550	29,061	190,612	253,415	0	56	現状維持で実施
	市街地整備室	19,355	18,865	19,355	19,355	0		
芝中央沿道土地区画整理事業	都市整備部	36,113	67,903	30,172	21,265	0	56	現状維持で実施
	市街地整備室	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
芝地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	225,523	272,484	325,013	996,414	0	56	現状維持で実施
	市街地整備室	34,997	34,111	34,997	34,997	0		
芝中央地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	29,585	17,473	93,076	12,188	0	54	現状維持で実施
	市街地整備室	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業	都市整備部	46,090	71,026	82,310	50,030	0	52	拡充して実施
	区画整理課	18,960	18,480	18,960	18,960	0		
組合区画整理推進事業費	都市整備部	323,140	392,523	627,860	527,805	0	56	現状維持で実施
	区画整理組合推進室	126,400	123,200	126,400	126,400	0		
芝東第3地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	26,363	28,542	20,000	20,000	0	54	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	11,850	11,550	11,850	11,850	0		
芝東第4地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	53,681	55,778	34,730	34,730	0	54	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	11,850	11,550	11,850	11,850	0		
芝東第3事業費	都市整備部	293,453	353,186	393,424	393,424	0	56	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	37,525	42,350	43,450	43,450	0		

単位施策名 ② 市街地整備の推進										
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性		
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費				
芝東第4事業費	都市整備部	706,438	650,757	672,812	672,812	0	56	現状維持で実施		
	西部土地区画整理事務所	43,450	42,350	43,450	43,450	0				
芝東第5事業費	都市整備部	66,193	78,087	127,778	138,558	0	54	拡充して実施		
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,800	15,800	0				
芝東第6事業費	都市整備部	21,192	22,174	26,017	46,017	0	52	現状維持で実施		
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,800	15,800	0				
新郷東部第2事業費	都市整備部	647,646	853,139	732,743	847,311	0	56	現状維持で実施		
	東部土地区画整理事務所	94,800	92,400	94,800	94,800	0				
新郷東部第2事業地内生産緑地取得事業費	都市整備部	—	56,077	—	—	—	56	完了		
	東部土地区画整理事務所	—	38,500	—	—	—				
石神西立野特定事業費	都市整備部	728,169	623,999	802,236	752,959	0	56	現状維持で実施		
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	61,600	0				
安行藤八特定事業費	都市整備部	625,061	528,810	649,250	678,012	0	54	現状維持で実施		
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	61,600	0				
里地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	278,827	150,941	71,470	396,206	0	56	現状維持で実施		
	里土地区画整理事務所	23,700	23,100	23,700	23,700	0				
里事業費	都市整備部	813,968	692,386	688,007	752,541	0	56	現状維持で実施		
	里土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	63,200	0				
里事業地内生産緑地取得事業費	都市整備部	—	1,055	—	—	—	50	完了		
	里土地区画整理事務所	—	23,100	—	—	—				
開発審査事業	都市計画部	484	464	2,788	2,788	0	58	現状維持で実施		
	開発審査課	55,300	53,900	55,300	55,300	0				
西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業	都市整備部	65	65	150	150	0	50	現状維持で実施		
	再開発課	2,310	2,310	1,975	1,975	0				
安行藤八特定事業地内生産緑地取得事業費	都市整備部	—	105,530	—	—	—	56	完了		
	北部土地区画整理事務所	—	23,100	—	—	—				
安行藤八特定事業選挙費	都市整備部	—	3,559	—	—	—	54	休止		
	北部土地区画整理事務所	—	38,500	—	—	—				

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進										
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性		
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費				
景観形成委員会経費	都市計画部	125	80	135	135	0	56	現状維持で実施		
	都市計画課	1,975	1,925	1,975	1,975	0				

単位施策名 ④ 鉄道駅周辺整備の推進

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
川口駅周辺まちづくり検討事業	都市計画部	—	12,260	11,077	16,522	0	54	縮小して実施
	都市計画課	—	5,775	5,530	5,530	0		
川口駅周辺再開発検討事業	都市整備部	—	11,940	12,320	20,820	0	50	現状維持で実施
	再開発課	—	2,310	3,634	3,634	0		
元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業	都市整備部	127,602	81,780	—	—	—	58	他事業に統合されて実施
	街路事業課	7,900	7,700	—	—	—		
駅前六間通り線街路整備事業	都市整備部	5,357	29,392	—	—	—	56	他事業に統合されて実施
	街路事業課	7,900	7,700	—	—	—		

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
民間建築物アスベスト対策補助事業	都市計画部	0	3,000	3,000	3,000	0	54	効率化して実施
	建築安全課	0	1,540	1,580	1,580	0		
住宅政策事業	都市計画部	716	57,834	57,785	56,165	0	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	19,250	19,750	19,750	0		
空家等対策事業	都市計画部	5,977	5,824	17,972	17,972	0	48	現状維持で実施
	住宅政策課	23,700	15,400	15,800	15,800	0		
マンション対策事業	都市計画部	—	1,860	3,061	3,061	0	48	現状維持で実施
	住宅政策課	—	7,700	7,900	7,900	0		
市営住宅施設運営費	都市計画部	68,951	68,650	71,979	71,979	0	56	現状維持で実施
	住宅政策課	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
市営住宅施設管理費	都市計画部	277,071	281,326	299,246	299,246	0	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
建築審査会経費	都市計画部	674	577	1,335	1,249	0	56	現状維持で実施
	建築安全課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
道路後退用地分筆補助事業	都市計画部	680	1,565	1,680	9,600	0	56	現状維持で実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,160	18,170	0		
既存建築物耐震改修促進補助事業	都市計画部	6,725	5,402	5,650	5,650	0	50	効率化して実施
	建築安全課	15,800	15,400	15,800	15,800	0		
既存ブロック塀等安全対策補助事業	都市計画部	1,693	4,871	6,000	6,000	0	54	効率化して実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
狭あい公道拡幅整備基礎事業	都市計画部	33,660	5,808	—	—	—	56	他事業に統合されて実施
	建築安全課	11,850	11,550	—	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業				担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口元郷1丁目2番地区施行者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の有効活用、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	優良建築物等整備事業を活用し、公共の通路の整備による回遊性の向上、総合設計制度を活用した土地の高度利用化と地域貢献施設及び共同住宅の複合施設を建設する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	建築設計費などに対する補助金として予算化していたが、契約手続きの不備や遅れにより、未執行となった。	令和5年度より、施設建築物工事を進めるスケジュールであることから、事業者に対し、適切な指導助言・監督を行い、事業の進捗を図る。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	7 細目	1 細々目	川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	0	0		18,350		11,830	64,280				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		0							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	5,915				
	一般財源(D)	0		0		0	5,915				
概算人件費(E)	0		0		0	3,555		3,555			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		0	15,385		67,835			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	令和4年度は、優良建築物等整備事業としては、予算未執行の状況となった。令和5年度は、施設建築物工事着工を目指していることから、事業者に対し、指導助言・監督を行い、事業の進捗を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	都市計画事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6331	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進		
根拠法令等	都市計画法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画決定に係る検討や関係機関協議等で必要となる都市計画図書等を作成する。	都市計画道路の変更に係る検討のため、関係機関等と調整を図り、都市計画図書等を作成した。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市道路網計画に基づく都市計画道路の都市計画変更に係る検討や必要となる図書及び資料を作成した。	作成した図書及び資料を用いて、関係機関協議、住民説明会を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	4項	1目	3細目	1細々目	都市計画事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	9,146	7,098		10,306		5,206		21,078		
決算額(B)=(C)+(D)	6,380	5,643		9,658						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,380		5,643		9,658		5,206		
概算人件費(E)	11,060		17,380		16,940		15,010		15,010	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	2.20	0.00	2.20	0.00	1.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,440		23,023		26,598		20,216		36,088	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性及び安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	都市計画基礎調査事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6332	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進					
根拠法令等	都市計画法第6条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	都市計画の策定とその実施を適切に遂行するためには、都市計画に関する都市の現状や都市化の動向等を収集する必要があります、それら調査を実施するもの		都市計画区域内について、土地利用現況、用途別・階層別建物現況、DID地区の調査を行った。		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域の土地利用現況調査 ・市全域の用途別・階層別建物現況調査 ・市全域のDID変遷図面の作成 		都市計画を検討するには常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	2 細々目	都市計画基礎調査事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	2,720	7,450		3,052		3,178	3,178					
決算額(B)=(C)+(D)	2,585	7,205		2,860								
財源※	特定財源(C)	0	7,205		0		0	0				
	一般財源(D)	2,585	0		2,860		3,178	3,178				
概算人件費(E)	2,765	3,950		2,695		1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.50	0.00	0.35	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,350		11,155		5,555		4,758	4,758				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本調査で得たデータ結果の空間分布を視覚的に把握することは、事業実施等各種まちづくりの施策の各過程において有効であるため、今後、地理情報システムを活用してデータの可視化を図っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	都市計画審議会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1)都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2)市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3)都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	各都市計画決定の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	都市計画審議会経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	618	332		443		443		443		
決算額(B)=(C)+(D)	212	196		396						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	212		196		396		443		
概算人件費(E)	2,765		2,765		2,695		2,765		2,765	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,977		2,961		3,091		3,208		3,208	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	都市計画審議会は、学識経験者、市議会議員、市民で構成され、様々な分野の意見を川口の都市計画に反映することができる大切な機会である。案件の内容が多岐にわたり専門用語なども多いため、十分な理解が得られるよう、分かりやすい資料の作成や説明が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	都市再開発方針等策定事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市再開発方針	市内の既成市街地において居住・活動する市民・事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針について、定期的に見直し等を行い、時勢に即した方針を検討・策定していくことを目的とする。	総合計画や都市計画基本方針などの上位計画との整合を図りながら、今後の市街地整備のあり方について検討し、都市計画に位置付けられる都市再開発方針の見直し等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	都市計画支援システムを活用し、再開発事業の可能性を念頭に今後の市街地整備のあり方を検討した。	都市計画支援システムを活用し、今後の市街地整備のあり方を検討することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	4 細目	1 細々目	都市再開発方針等策定事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	125	125		125		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	124	125		125							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	124		125		125	0				
概算人件費(E)	3,950		1,580		1,540	0		0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,074		1,705		1,665	0		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	都市計画基本方針の見直しに合わせて都市再開発方針の見直しを行っていることから、近年中に見直し予定はないものの、次回の見直しに向けた今後の市街地整備のあり方の検討、見直しに係る委員会等の設置運営、方針の変更素案の作成補助といった業務を必要とする。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の玄関口となる川口駅周辺地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	施設建築物工事 施設建築物工事に伴う監理 市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、令和4年度は大きな問題もなく施設建築物工事が完了し、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	38.70	未達成	49.19	達成	100.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	5 細目	1 細々目	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	853,156	971,580		4,917,770		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	542,116	971,580		4,846,500							
財源※	特定財源(C)	521,284	935,020		4,651,550		0				
	一般財源(D)	20,832	36,560		194,950		0				
概算人件費(E)	12,640	12,640		12,320		0	0				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	554,756	984,220		4,858,820		0	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和4年度は工事の進捗が適切に図られ、無事に工事完了を迎えた。	翌年度 完了 翌々年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目9番地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	防災上重要な都市計画道路の拡幅整備や建物の共同化により、災害時に一時避難場所となる都市計画広場を整備することによりゆとりある空間を確保するとともに、建物の不燃化による安全な市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・権利変換計画等作成に関する調整。 ・市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	権利変換計画認可後に建築物の解体や補償の支払いが予定されていたが、権利者同意に至らず当該認可がされなかったため、事業全体としては想定通りに進まなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	4.26	達成	4.26	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	6 細目	1 細々目	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	76,740	150,900		790,820		1,053,870	1,127,030			
決算額(B)=(C)+(D)	0	135,810		0						
財源※	特定財源(C)	0		90,540		0	1,011,765			
	一般財源(D)	0		45,270		0	42,105			
概算人件費(E)	0		12,640		12,320		11,455		11,455	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		148,450		12,320		1,065,325		1,138,485	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	令和4年度は権利変換計画の認可の取得が出来なかったため、引き続き取得に向けた支援・調整を行う。また、その後の法手続きや建築工事を進めるため、再開発組合や事業コンサルタントに対し適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市街地総合事業協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市街地総合事業協議会	市街地総合事業協議会の会員を含む、川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市が川口駅周辺地区の整備事業を円滑に進めるため、行政と地域住民等を繋ぐ役割を担う市街地総合事業協議会の活動に対し、同事業への理解・協力をもって住み良いまちづくりの実現に努めることを目的として、支援を行うもの。	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付する。 【協議会の活動内容】理事会及び総会を通じて川口駅周辺地区の整備状況等の情報共有・意見交換を行うとともに、先進的な活動を行う都市への視察研修並びに新たな都市政策等の提唱者・実践者を招聘する勉強会を通じて、住み良いまちづくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付した。 【協議会の活動内容】 ・6月29日理事会開催・7月19日総会開催 ・11月25日先進都市研修視察開催 ・3月13日まちづくり勉強会開催・3月31日会報発行	市街地総合事業協議会の活動を継続していくことにより、地域住民の理解・協力のもと、本市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の円滑な推進が図られている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の 説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、先進的な都市を対象とする視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	1.00	達成	1.00	達成			
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の 説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、画期的な都市政策や手法等を題材とした勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	1.00	達成	1.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	1 細々目	市街地総合事業協議会支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	200	200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	68	200		200		200		200		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	68		200		200		200		
概算人件費(E)	2,370		3,950		3,850		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,438		4,150		4,050		4,150		4,150	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口駅周辺の整備事業が長期に渡る一方で、近年ではまちづくりの在り方が多様化していることから、かかる潮流を踏まえた協議会員の意識変革が求められている。そのため、視察研修や勉強会に際し、民間主導でソフトなまちづくりをテーマとするよう啓発するなどして改善に努めている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進				
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区			桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	密集住宅市街地において、老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行うことを目的とする。			大規模な火災延焼の危険性がある木造の密集住宅市街地が広がっており、緊急車両の進入や円滑な消防活動、延焼防止に有効な道路の整備や老朽木造住宅の建替え促進が求められている。道路等の公共施設を整備し、地元住民を中心に組織されたまちづくり協議会と共に、まちづくりルールの導入を行い、防災性の向上と、総合的な住環境の改善を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民を中心に組織されたまちづくり協議会を4回開催 ・整備検討路線沿道権利者を対象にヒアリング調査を実施した ・桜町周辺地区全域に対し、まちづくりルールの協議会(案)の周知と広く意見を募ることを目的とした報告会及びアンケート調査を行った 			まちづくり協議会において検討を進め、まちづくりルールの協議会(案)をとりまとめることができた。また、報告会及びアンケート調査を通じて、桜町周辺地区全域に対して広く周知することができた。今後は、まちづくりルール導入へ向け協議をしていくと共に、道路・公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と、総合的な住環境の改善を図っていく	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の開催回数を示したものの。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	5.00	達成	5.00	達成	4.00	達成			
指標②	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の活動報告を示したものの。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	3.00	達成	5.00	達成	3.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	3 細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	15,239	16,074		25,299		63,520		49,118		
決算額(B)=(C)+(D)	9,242	14,932		21,202						
財源※	特定財源(C)	2,772	5,995		10,100		4,950			
	一般財源(D)	6,470	8,937		11,102		58,570			
概算人件費(E)	12,640	15,800		18,480		22,120		22,120		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	2.00	0.00	2.40	0.00	2.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,882	30,732		39,682		85,640		71,238		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
52 /60	令和4年度より密集住宅市街地整備型での事業が始まり、拡幅整備路線の測量を順次進めている。地区公共施設の整備を進める上で、沿道権利者の理解をいただき合意形成を図るため、拡幅方針を説明する路線別説明会を実施する。また同時に、まちづくりルールの導入を目指し、地区全域に十分な周知を図るため、説明会などを実施する。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝中央沿道第1土地区画整理事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 15 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区内の権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	事業用地となる土地の用地買収を進め、防災性の向上と住環境の改善を図るための道路・公園等の整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	速やかな事業進捗を図るため、街路築造工事、補償対象となる建物等の物件調査、及び用地取得を予定している土地の用地測量を行った。	速やかな事業進捗を図るため、都市計画道路の一部の整備ができた。また、建物等の調査・土地の測量結果により権利者との調整が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地買収件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に用地買収を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況	6.00	達成	7.00	未達成	0.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	1 細々目	芝中央沿道第1土地区画整理事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	818,362	221,504		73,533		190,612	253,415				
決算額(B)=(C)+(D)	444,671	202,550		29,061							
財源※	特定財源(C)	410,271	187,470		21,290		165,541				
	一般財源(D)	34,400	15,080		7,771		25,071				
概算人件費(E)	19,355	19,355		18,865		19,355	19,355				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	464,026	221,905		47,926		209,967	272,770				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は、通常の土地区画整理事業のように「減歩」のみでは公共用地を生み出すことが出来ない減価補償地区であり、速やかな事業の進捗を図るため、用地買収を進めていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝中央沿道土地区画整理事業			担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進					
根拠法令等	土地区画整理法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道土地区画整理事業予定地区	都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)沿道権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	土地区画整理事業予定区域において、検討組織の支援及び事業化検討を行う。	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図るため、埼玉県知事からの事業の認可を得る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地区画整理事業の認可取得に向けた地区界測量や事業計画等の作成を行い、まちづくり協議会やまちづくりニュースの発行にて、事業化の方針決定を権利者に対して周知した。また、公共施設への充当地地の取得を行った。	まちづくり協議会の開催、及びまちづくりニュースの配布にて事業進捗の報告、土地区画整理事業の概要説明、及び事業化の方針決定を示し権利者の理解が得られた。また、用地取得を行ったことで事業化後の進捗を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会・運営委員会			指標・目標値の説明(算定式)	事業化区域の確定に向けた地元検討組織の会議支援回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	0.00	未達成	1.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	4項	14目	1細目	2細々目	芝中央沿道土地区画整理事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	4,413	40,902		79,842		30,172		21,265			
決算額(B)=(C)+(D)	4,158	36,113		67,903							
財源※	特定財源(C)	0	8,300		49,590		17,420				
	一般財源(D)	4,158	27,813		18,313		12,752				
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,080		3,160		3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,318	39,273		70,983		33,332		24,425			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本地区は、早急に事業化を図り、防災性の向上と住環境の改善を図る必要が有るため、事業化に向けて国庫補助金等の財源確保を含めた国・県との協議を重ねている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝地区内の老朽住宅密集地	地区内権利者(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	芝富士地区、芝樋ノ爪及び芝4・5丁目地区において、事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行。道路・公園整備に伴う用地取得。密集市街地改善整備補助金の交付。	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内権利者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができたことで事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画道路を除いた最優先整備路線及び優先整備路線の総取得予定面積(m ²)に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m ²)の割合				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	56.30	達成	59.20	達成	67.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	2 細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	830,855	320,805		342,020		325,013	996,414				
決算額(B)=(C)+(D)	679,978	225,523		272,484							
財源※	特定財源(C)	328,762	193,223		227,445		274,174				
	一般財源(D)	351,216	32,300		45,039		50,839				
概算人件費(E)		34,997	34,997		34,111		34,997	34,997			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		714,975		260,520		306,595		360,010		1,031,411	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	事業の更なる進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた権利者との調整を行う。また、用地取得した道路等の整備を的確に行える様、事業の周知を図り権利者の協力を求める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝中央地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進						
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央地区内の老朽住宅密集地			芝中央地区住宅市街地総合整備事業地内権利者(大字芝の一部)		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内における防災性・安全性の向上及び住環境の改善を図るため、道路や公園等の公共施設整備等を総合的に行う。			震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果[定性的評価]		
	老朽建築物の除却を行った。			老朽建築物の除却を行い、地区の防災性を高めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物の除却			指標・目標値の説明(算定式)	住宅市街地総合整備事業による老朽建築物の除却棟数				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00		2.00		1.00		4.00		3.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	5 細々目	芝中央地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	29,712	30,291		24,948		93,076		12,188			
決算額(B)=(C)+(D)	7,513	29,585		17,473							
財源※	特定財源(C)	1,060	26,850		16,090		78,000				
	一般財源(D)	6,453	2,735		1,383		15,076				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900		7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,413	37,485		25,173		100,976		20,088			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	事業の進捗を図るため、地区内の最優先整備路線における個別説明会及び事業進捗報告を実施し、権利者との調整を進める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			担当	都市整備部 区画整理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1207	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本地区は、市街化調整区域かつ安行近郊緑地保全区域に指定されているため、建築を規制されており、駅から近いにもかかわらず、有効な土地利用が図られていない状況である。このため、市施行の土地区画整理事業と地区計画により、緑農地を保全した新たな土地利用の実現を目的とするものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会、説明会(令和元年度～) ・権利調査(令和3年度) ・測量業務(令和4年度～) ・地質調査(令和5年度) ・基本設計(令和7年度) ・事業計画案作成(令和7年度) 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・現況測量 ・権利調査 ・補償概況調査 ・意向調査 ・まちづくり懇談会、説明会 	令和4年4月に内閣府より構造改革特別区域計画の承認がされ、また令和4年9月には権利者の土地区画整理事業に対する関心を高めることを目的とした、まちづくり懇談会を設立し、更に令和5年3月には権利者への全体説明会を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	2.00	未達成	1.00	未達成			
指標②	名称	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	2.00	未達成	1.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	3 細々目	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	32,792	53,080		72,800		82,310		50,030			
決算額(B)=(C)+(D)	28,930	46,090		71,026							
財源※	特定財源(C)	7,800	12,200		22,000		25,900				
	一般財源(D)	21,130	33,890		49,026		56,410				
概算人件費(E)	14,220	18,960		18,480		18,960		18,960			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,150	65,050		89,506		101,270		68,990			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	令和5年度以降は権利者との更なる土地区画整理事業への理解を深め、事業化が図れることを目指したい。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	老朽建築物の除却により、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1.00 未達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	6 細々目	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	43,880	28,160		31,231		20,000		20,000			
決算額(B)=(C)+(D)	31,471	26,363		28,542							
財源※	特定財源(C)	28,500	15,200		19,000		11,400				
	一般財源(D)	2,971	11,163		9,542		8,600				
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,550		11,850		11,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,321	38,213		40,092		31,850		31,850			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	老朽建築物の除却により、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	6.00		3.00		3.00		2.00		2.00	
	実績値・達成状況	6.00	達成	2.00	未達成	3.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	7 細々目	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	84,740	60,310		65,543		34,730		34,730				
決算額(B)=(C)+(D)	76,383	53,681		55,778								
財源※	特定財源(C)	68,400	39,280		43,420		25,600					
	一般財源(D)	7,983	14,401		12,358		9,130					
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,550		11,850		11,850			11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,233	65,531		67,328		46,580		46,580			46,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第3事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区	芝東第3土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償を行った。	令和4年度末時点での進捗率は46.4%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					7.00	9.00	7.00	8.00	7.00
	実績値・達成状況	5.00	未達成	7.00	未達成	3.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					400.00	260.00	165.00	642.00	642.00
	実績値・達成状況	571.40	達成	233.20	未達成	265.90	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市都市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	2 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第3事業費	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
予算額(A)	466,731		468,473		424,622		393,424		393,424								
決算額(B)=(C)+(D)	399,578		293,453		353,186												
財源※	特定財源(C)		272,627		324,515		338,359										
	一般財源(D)		20,826		28,671		55,065										
概算人件費(E)		37,525		37,525		42,350		43,450		43,450							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.75	0.00	4.75	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		437,103		330,978		395,536		436,874		436,874							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要な地区である。高台区域における埋蔵文化財の発掘調査に時間を要している。今後、作業ヤードの借上げ等を進め、事業進捗を図る。住宅市街地総合整備事業との合併施行により、早期完了を目指す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第4事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	令和	10	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進						
根拠法令等	土地区画整理法						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	令和4年度末時点での進捗率は66.7%となる	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	14.00 達成		15.00 達成		9.00 達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	462.10 未達成		797.00 未達成		1,382.50 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市都市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	3 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第4事業費
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
予算額(A)	936,454		1,016,413		789,304		672,812		672,812							
決算額(B)=(C)+(D)	643,301		706,438		650,757											
財源※	特定財源(C)		632,872		598,833		600,475									
	一般財源(D)		73,566		51,924		72,337									
概算人件費(E)		37,525		43,450		42,350		43,450		43,450						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.75	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		680,826		749,888		693,107		716,262		716,262						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要な地区である。要移転戸数が千棟を超え、その多くが玉突き移転となっているため、移転が思うように進捗しない状況となっている。集団移転や現道を活かした計画変更により、事業進捗を図るとともに、住宅市街地総合整備事業との合併施行により、早期完了を目指す。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第5事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 令和 15 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地区	芝東第5土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地区内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は、移転物件の補償調査、造成工事、物件補償等を行った。	令和4年度末時点での進捗率は99.3%となる	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償件数(芝東第5)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に移転を行った件数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	1.00	未達成	0.00	未達成	2.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	4 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第5事業費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度									
予算額(A)	64,670		108,021		106,261		127,778		138,558									
決算額(B)=(C)+(D)	17,247		66,193		78,087													
財源※	特定財源(C)	1,314		7,756		22,370		51,041										
	一般財源(D)	15,933		58,437		55,717		76,737										
概算人件費(E)	15,800		15,800		15,400		15,800		15,800									
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,047		81,993		93,487		143,578		154,358									

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業完了に向けた事業費及び人員の確保、残事業(工事・補償・保留地処分)の処理が課題となっている。 残事業については、そのほとんどが難航箇所であり、引き続き解決に向けて折衝を行う。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	芝東第6事業費				担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進					
根拠法令等	土地区画整理法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝東第6土地区画整理事業地区			芝東第6土地区画整理事業地内の権利者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	令和4年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、工作物の物件補償、保留地処分等を行った。			令和4年度末時点での進捗率は97.0%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償件数(芝東第6)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に移転を行った件数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	0.00 未達成		0.00 未達成		5.00 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	5 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第6事業費
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
予算額(A)	79,363		61,710		57,252		26,017		46,017							
決算額(B)=(C)+(D)	27,051		21,192		22,174											
財源※	特定財源(C)		20,766		21,662		16,142									
	一般財源(D)		426		512		9,875									
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,400		15,800		15,800						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		42,851		36,992		37,574		41,817		61,817						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	事業完了に向けた事業費及び人員の確保、残事業(工事・補償・保留地処分)の処理が課題となっている。 残事業については、そのほとんどが難航箇所であり、引き続き解決に向けて折衝を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	新郷東部第2事業費				担当	都市整備部 東部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-284-0100	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 25 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業地区	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償、道路実施設計委託、移転物件調査委託、仮換地指定通知書作成委託、街路計画検討委託、換地設計変更委託等。	令和4年度末現在での進捗率は24.1%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	21.00 達成		15.00 達成		29.00 達成					
指標②	名称	街路築造工事延長(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	816.40 未達成		748.60 達成		1,524.10 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	新郷東部第2事業費					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	801,943		1,048,981		1,053,450		732,743		847,311												
決算額(B)=(C)+(D)	725,040		647,646		853,139																
財源※	特定財源(C)		589,748		788,887		659,496														
	一般財源(D)		57,898		64,252		73,247														
概算人件費(E)		94,800		94,800		92,400		94,800		94,800											
従事職員人数(人)		常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00						
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		725,040		742,446		945,539		827,543		942,111											

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が問題である。また、令和4年度に事業計画の変更(事業期間の延伸)を行った。令和5年度に事業をより推進(期間短縮)するための方策として、現道を活かした道路計画の検討や促進用地の活用等の方策の検討を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	新郷東部第2事業地内生産緑地取得事業費				担当	都市整備部 東部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-284-0100	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	生産緑地法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業地区	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生産緑地指定解除により地権者から必要な土地の買取申出があった場合、その取得を行うもの。	・土地鑑定 ・用地購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・土地鑑定 ・用地購入	指定解除の意向がある生産緑地を購入できたため、今後は種地として活用することで事業進捗を図ることが期待できる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	1 項	1 目	1 細目	3 細々目	新郷東部第2事業地内生産緑地取得事業費					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	0		0		56,181		0		0												
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		56,077																
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0												
	一般財源(D)		0		0		56,077		0												
概算人件費(E)		0		0		38,500		0		0											
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		94,577		0		0											

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	生産緑地指定解除となる地権者から必要な土地の買取申し出があり取得を行った。今後は種地として活用することで区画整理事業の進捗が期待できることから令和4年度をもって事業を終了。		翌年度	完了
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	石神西立野特定事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 令和 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	石神西立野特定土地区画整理事業地区	石神西立野特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	令和4年度末時点での進捗率は56.1%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	20.00		18.00		18.00		16.00		16.00
	実績値・達成状況	16.00	未達成	20.00	達成	7.00				
指標②	名称	街路築造工事延長(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	541.00		256.00		495.00		298.00		269.70
	実績値・達成状況	552.30	達成	356.80	達成	310.40				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	6 項	1 目	1 細目	2 細々目	石神西立野特定事業費			
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度										
予算額(A)	1,091,819		828,363		791,967		802,236		752,959										
決算額(B)=(C)+(D)	749,475		728,169		623,999														
財源※	特定財源(C)	641,584		624,897		553,530		619,700											
	一般財源(D)	107,891		103,272		70,469		182,536											
概算人件費(E)		63,200		63,200		61,600		63,200		61,600									
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		812,675		791,369		685,599		865,436		814,559									

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	<p>今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。 ①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。</p>		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	安行藤八特定事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行藤八特定土地区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市基盤整備を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	令和4年度末時点での進捗率は41.5%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	24.00		20.00		22.00		13.00		16.00
	実績値・達成状況	22.00	未達成	15.00	未達成	9.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当初年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	540.00		578.00		578.00		396.00		399.00
	実績値・達成状況	514.50	未達成	532.00	未達成	189.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	7 項	1 目	1 細目	2 細々目	安行藤八特定事業費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	809,079	750,751		774,119		649,250		678,012		
決算額(B)=(C)+(D)	666,148	625,061		528,810						
財源※	特定財源(C)	584,176		474,291		522,950				
	一般財源(D)	81,972		54,519		126,300				
概算人件費(E)	63,200		61,600		63,200		61,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	729,348		688,261		590,410		712,450		739,612	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 13 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等除却 共同施設整備等 (老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業) 道路築造 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、権利者の従前建物(老朽建築物)の除却、及び業務委託として物件補償調査を行った。	8棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の推進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	15.00	達成	13.00	達成	8.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	4 細々目	里地区住宅市街地総合整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	356,952	325,476		172,705		71,470		396,206				
決算額(B)=(C)+(D)	246,300	278,827		150,941								
財源※	特定財源(C)	211,621	227,860		122,710		47,500					
	一般財源(D)	34,679	50,967		28,231		23,970					
概算人件費(E)	23,700	23,700		23,100		23,700		23,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	246,300	302,527		174,041		95,170		419,906				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	第2期の共同化事業の検討は第1期計画で参加戸数の減少があったことから、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。また、補助金の当初の交付が減額となると目標達成は難しい。今後も土地区画整理事業で進めている仮換地の再配置による事業計画変更と平行して効果的な老朽建築物の除却を行い、事業進捗を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	里事業費			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 19 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区	里土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、街路築造工事、物件補償、事業促進用地取得、及び業務委託として物件補償調査、仮換地配置検討、画地測量を行った。	令和4年度末時点での進捗率は82.1%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	31.00 達成		22.00 達成		17.00 未達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	849.00 未達成		1,293.00 未達成		826.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	8 項	1 目	1 細目	2 細々目	里事業費
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
予算額(A)	1,354,511		962,231		907,436		688,007		752,541							
決算額(B)=(C)+(D)	1,105,001		813,968		692,386											
財源※	特定財源(C)		715,745		627,000		575,165		63,200							
	一般財源(D)		98,223		65,386		112,842		63,200							
概算人件費(E)		63,200		63,200		61,600		63,200		63,200						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,168,201		877,168		753,986		751,207		815,741						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	建物密集地域が多く移転先が待機状態であり、また、芝川堤脚道路(地区外)の整備の課題もあり、事業の停滞、長期化が懸念されることから、財務省用地を購入しボトルネック解消のため活用し、合わせて建物密集地域の仮換地の再配置による事業計画変更に関する手続き等を進め、事業進捗を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	里事業地内生産緑地取得事業費			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区	里土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生産緑地指定解除により権利者から必要な土地の買取申出があった場合、その取得を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定 ・用地購入 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定 ・用地購入 	市が生産緑地を購入することを権利者と合意した上で、12月補正予算で用地購入費を計上したものの、その後に権利者の意向が変化し、市に売らないとの結論に至った。里土地区画整理事業地区内に生産緑地は他にないため、生産緑地取得事業は令和4年度をもって終了となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	8 項	1 目	1 細目	3 細々目	里事業地内生産緑地取得事業費			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	0	272,913	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	1,055							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	0	0	1,055	0					
概算人件費(E)	0	0	23,100	0	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	24,155	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	市が生産緑地を購入することを権利者と合意した上で、12月補正予算で用地購入費を計上したものの、その後に権利者の意向が変化し、市に売らないとの結論に至った。里土地区画整理事業地区内に生産緑地は他にないため、生産緑地取得事業は令和4年度をもって終了となる。	翌年度 完了 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	開発審査事業			担当	都市計画部 開発審査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 33-5551	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進		
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、土地所有者、不動産業者、建築業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可申請に関する許認可事務 市街化調整区域内における建築許可 申請に関する許認可事務 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可申請 53件 開発許可 51件 開発審査会の開催 4回 	開発に係る許認可事務等を行うことで、法令に基づく適切な開発となり、乱開発の防止、スプロール化の抑制につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	開発審査事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,248	720		788		2,788	2,788			
決算額(B)=(C)+(D)	654	484		464						
財源※	特定財源(C)	654	484		0		0			
	一般財源(D)	0	0		464		2,788			
概算人件費(E)	55,300	55,300		53,900		55,300	55,300			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,954	55,784		54,364		58,088	58,088			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	審査会委員の専門性が極めて高く、法律、経済、公衆衛生、都市計画、建築の各分野に精通していることが求められる。職員及び委員の各々の力量の維持及び向上が課題となる為、計画的な人事異動及び人員配置が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口駅周辺地区まちづくり協議会	西川口駅周辺地区まちづくり協議会の会員を含む、西川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地元自治会や商店街等が参画する西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、地区の魅力づくり・活力づくりに向けた活動に対し支援を行う。	西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、今後のまちづくりの推進に資する視察研修や勉強会等の活動に対し補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	西川口駅周辺地区まちづくり協議会に対し補助金を交付した。 【協議会の活動内容】 ・10月17日総会開催(書面表決) ・3月13日まちづくり勉強会開催 ・3月31日会報発行	協議会の継続的な活動により、平成23年度に策定した「西川口駅周辺地区まちづくり基本構想」の具体化が進捗しつつある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00		0.00		未達成		0.00		未達成
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	0.00		1.00		達成		1.00		達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	3 細目	2 細々目	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	15,197	150		150		150		150		
決算額(B)=(C)+(D)	33	65		65						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	33		65		65		150		
概算人件費(E)	2,310	2,310		2,310		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,343	2,375		2,375		2,375		2,125		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	ゴミ問題や環境、防犯などの問題に関心が高く、当課における再開発などのまちづくり支援だけでは対応できないため、関係課の応援が必要である。 また、活動にあたり新たな担い手を発掘するよう啓発する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	安行藤八特定事業地内生産緑地取得事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行藤八特定区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生産緑地指定解除により地権者から必要な土地の買取申出があった場合、その取得を行うもの。	・土地鑑定 ・用地購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・土地鑑定 ・用地購入	指定解除の意向がある生産緑地を購入できたため、今後種地として活用することで事業進捗を図ることが期待できる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	7 項	1 目	1 細目	3 細々目	安行藤八特定事業地内生産緑地取得事業費				
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
予算額(A)	0		0		105,531		0		0											
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		105,530															
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0											
	一般財源(D)		0		0		105,530		0											
概算人件費(E)		0		0		23,100		0		0										
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		128,630		0		0										

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	生産緑地指定解除となる地権者から必要な土地の買取申出があり取得を行ったため、令和4年度をもって事業を終了。	翌年度 完了 翌々年度

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	安行藤八特定事業選挙費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	-	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行藤八特定土地区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「川口市総合計画」及び「川口市都市計画基本方針」による市街地の基盤整備。新市街地における自然環境の保全・活用を図りながらの都市基盤整備。	・安行藤八特定土地区画整理審議委員の改選	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	安行藤八特定土地区画整理審議委員の改選を行った。	令和4年度末の進捗率41.5%	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款 7 項 2 目 1 細目 1 細々目		安行藤八特定事業選挙費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
予算額(A)	0		0		4,919		0		0						
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		3,559										
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0						
	一般財源(D)		0		0		3,559		0						
概算人件費(E)		0		0		38,500		0		0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		42,059		0		0						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	審議会委員の改選を5年ごとに行うため、臨時予算が必要となる。	翌年度 休止 翌々年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	景観形成委員会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-③ 美しくるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議 屋外広告物条例の運用等に係る審議 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市景観計画の変更に係る審議 景観計画の高さ制限の適用除外に係る審議 	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	景観形成委員会経費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	135	135		135		135		135			
決算額(B)=(C)+(D)	44	125		80							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	44		125		80		135			
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,925		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,019		2,100		2,005		2,110		2,110		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	委員会は必要な時期に適切かつ有意義に開催されている状況にあり、急変する社会情勢に対応するには必要があると考える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	川口駅周辺まちづくり検討事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	242-6331	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和3年度事業の川口駅周辺まちづくりビジョンの策定を受け、まちづくりコンセプト並びに駅前広場や東西連絡自由通路及び補助金等各種支援制度の活用等を示すため、まちづくりビジョン実現に向けた実現方策の提示に係る検討を行う。	川口駅周辺において抱える課題に対応するため、前年度策定した川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に重要な駅前広場及びその周辺について、まちづくりの具体方針の検討を行った。さらに、まちづくりビジョンの方向性について考えられる実現方策の整理を行った。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	「川口駅周辺まちづくりビジョン」に基づき、川口駅周辺のまちづくりの実現に向けて、駅前広場のレイアウト検討や東西連絡自由通路の幅員検討に係る資料作成を行った。	まちづくりの共通指針等を示したことで、今後は、まちづくりに参加する市民、事業者及び行政等がまちづくりの方向性を共有し、協働・連携によるまちづくりの推進に向けた検討が可能となり、補助金等各種支援制度の活用等を示したことで、官民連携のまちづくりを行う際や、まちづくり整備に係る市の負担削減につながる資料作成及び検討ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	10 細々目	川口駅周辺まちづくり検討事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	0	0		12,650		11,077		16,522				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		12,260								
財源※	特定財源(C)	0		0		0						
	一般財源(D)	0		12,260		11,077						
概算人件費(E)	0		0		5,775		5,530		5,530			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.75	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		18,035		16,607		22,052			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	川口駅周辺のまちづくりにおいては、中距離電車のホーム増設に向けたJRとの協議、各プロジェクト等の検討項目があるため、それらの動向を引き続き注視・調整しながら本業務を進める必要がある。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	川口駅周辺再開発検討事業				担当	都市整備部 再開発課
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅周辺まちづくりビジョンの策定を受け、まちづくりの共通指針並びに官民連携及び補助金等各種支援制度の活用等を示すため、まちづくりビジョン実現に向けた合理的な実現方策の提示に係る検討を行うことを目的とする。	川口駅が位置する栄町3丁目地区を始めとする川口駅東口駅周辺について、具体的な計画の方向性の整理、交通量調査、移転補償費の算定などあらゆる可能性を踏まえ、まちづくりビジョン実現に向けた合理的な実現方策の提示に係る検討を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口駅東口の旧そごう川口店を含む街区内の権利者及び建蔽率や容積率の充足率の調査を実施。また、川口駅周辺15地点で人流調査を実施した。川口駅から栄町3丁目方面へ向かう人などを調査し、コロナ禍とコロナ明けでの調査比較を実施した。	まちづくりの共通指針等を示すことにより、まちづくりに参加する市民、事業者及び行政等がまちづくりの方向性を共有し、協働・連携によりまちづくりを推進することができる。また、補助金等各種支援制度の活用等を示し官民連携でまちづくりを行うことにより、まちづくり整備に係る市の負担を削減することにつながる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	8 細目	1 細々目	川口駅周辺再開発検討事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	0		12,320		12,320	20,820					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		11,940								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	0		11,940		12,320						
概算人件費(E)	0		0		2,310	3,634	3,634					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		14,250	15,954	24,454					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	川口駅周辺の抱える課題として中距離電車の停車及び駅舎建替えに向けたJRとの協議、旧そごう川口跡地の利活用、新美術館の建設があり、それらの動向は川口駅周辺のまちづくりに大きく影響するため、注視・調整しながら本業務を進める必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「元郷駅六間通り線」	近隣住民、事業者等並びに駅利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	JR川口駅とSR川口元郷駅を結節する都市計画道路の拡幅を通じて、安全、快適かつ機能的な都市活動に寄与するもの。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・事業用地の買収及び物件移転、借家人等に係る補償契約の締結 ・今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和4年度は、新たな事業用地を取得することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	55.00		56.80		55.80		-		-	
指標②	名称	事業費執行状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	53.90 未達成		55.00 未達成		57.20 達成					
指標②	名称	事業費執行状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	58.00		57.90		61.10		-		-	
指標②	名称	事業費執行状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	56.30 未達成		57.40 未達成		58.20 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	3 細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	329,598	210,606		245,462		0		0				
決算額(B)=(C)+(D)	140,092	127,602		81,780								
財源※	特定財源(C)	121,055	110,294		53,035		0		0			
	一般財源(D)	19,037	17,308		28,745		0		0			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		0		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	147,992	135,502		89,480		0		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	令和5年度以降、本路線の整備は「六間通り線機能・魅力向上事業」において実施。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	駅前六間通り線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「駅前六間通り線」	近隣住民、事業者等並びに駅利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	JR川口駅とSR川口元郷駅を結節する都市計画道路の拡幅を通じて、安全、快適かつ機能的な都市活動に寄与するもの。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・今後の買収予定地に係る権利者交渉 ・街路整備工事の実施	令和4年度は、街路整備工事の実施により整備済み区間を増加させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(駅前六間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	77.80		75.00		75.00		-		-
	実績値・達成状況	75.00	未達成	75.00	達成	75.00	達成			
指標②	名称	事業費執行状況(駅前六間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	23.20		22.70		23.50		-		-
	実績値・達成状況	22.70	未達成	22.70	達成	22.90	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	4 細々目	駅前六間通り線街路整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	66,355	5,720		33,415		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	333	5,357		29,392							
財源※	特定財源(C)	0		26,600		0		0			
	一般財源(D)	333		2,792		0		0			
概算人件費(E)	3,950		7,900		7,700		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,283		13,257		37,092		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和5年度以降、本路線の整備は「六間通り線機能・魅力向上事業」において実施。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-242-6367	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付アスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除却等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住環境の整備を促進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 含有分析調査=経費全額(限度額25万円)を補助する。 除去等の工事=経費の2/3(限度額300万円)を補助する。 ※含有分析調査については平成29年度で終了。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数:1件 補助金総額:3,000,000円 	当該年度において1件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	2 細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	0	0		3,000		3,000	3,000			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		3,000						
財源※	特定財源(C)	0	0		1,500		1,500			
	一般財源(D)	0	0		1,500		1,500			
概算人件費(E)	0	0		1,540		1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0		4,540		4,580	4,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市内にはアスベストを含有する建築物が存在しているため、今後も市ホームページへの掲載、所有者への案内など積極的な周知を行い事業の促進に努めたい。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	住宅政策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6326	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	住宅政策を実施することにより、良好な住環境の整備を促進していくことを目的とする。		住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物に関する相談、住宅改修資金助成金による既存住宅の有効活用、サービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録、優良郊外型住宅の認定、災害救助法に基づく住宅の応急修理・障害物の除去、災害時の賃貸型応急住宅の提供)		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物の相談会等の実施、住宅改修資金の一部助成、サービス付き高齢者向け住宅関連、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅関連、優良郊外型住宅制度関連、災害救助法関連)		住宅政策に関する企画・立案、建築相談、住宅改修資金の一部助成等により、市民が安心して住み続けることができる良好な住環境の整備を促進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	5項	1目	4細目	1細々目	住宅政策事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	1,516	1,509		60,085		57,785	56,165				
決算額(B)=(C)+(D)	753	716		57,834							
財源※	特定財源(C)	1	0		5,431		4,611				
	一般財源(D)	752	716		52,403		53,174				
概算人件費(E)	7,900	7,900		19,250		19,750	19,750				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,653	8,616		77,084		77,535	75,915				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	住宅改修資金助成金については、景気動向や申請状況等を注視しつつ、限られた予算の中でより一層費用対効果を高めるべく、事業を実施していく必要がある。一方、建築士へ書類審査を委託することで、効率的な事業実施につながった。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	空家等対策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-7805	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策に関する条例、川口市空家対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	市民、市内に存在する空き家の所有者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家に関する相談 ・空き家・空き建築物の活用・除却の支援 ・空き家の実態調査他業務 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等への相続及び不在者財産管理人選任申立て(5件) ・未接道老朽家屋に対する除却補助金(1件) 	市民から通報があった空き家のうち、老朽し危険性の高いものの除却に即して市民の安全が向上し、所有者がおらず今後適切な維持管理が行われる見込みがないものに管理者を付けることで売却が行われた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談があった空き家の問題解決率			指標・目標値の説明(算定式)	改善措置が講じられた相談空家等の累計件数÷相談空き家等の累計件数				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	70.00 達成		70.00 達成		70.00 達成				65.00
指標②	名称	所有者不明の空家等の解消			指標・目標値の説明(算定式)	略式代執行の執行件数+相続及び不在者財産管理人選任の申立件数				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	6.00 達成		5.00 達成		5.00 達成				1.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	4 細目	2 細々目	空家等対策事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	19,303	7,030		6,513		17,972		17,972		
決算額(B)=(C)+(D)	11,111	5,977		5,824						
財源※	特定財源(C)	2,207		247		396		2,500		
	一般財源(D)	8,904		5,730		5,428		15,472		
概算人件費(E)	31,600		23,700		15,400		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,711		29,677		21,224		33,772		33,772	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	空き家問題は本来的には民事で解決すべきであるところ行政が関与することになったものの、問題の根本は時代の変化に対応してこなかった民事法制や不動産法制そのものにある。これらの改正方が令和5年4月に施行されたことから、今後はある程度解決に向かう案件も出てくるものと考えられる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	マンション対策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482297805	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則、川口市マンション管理適正化推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市内に存在するマンションの区分所有者等		市民、市内に存在するマンションの区分所有者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	土地利用の高度化の進展その他市民の住生活を取り巻く環境の変化に伴い、多数の区分所有者が居住するマンションの重要性が増大していることに鑑み、マンションの管理の適正化等を推進するための措置を講ずることにより、マンションにおける良好な居住環境の確保を図ることを目的とする。		<ul style="list-style-type: none"> ・法第5条の2及び条例第19条から21条までに基づく修繕等が適切に行われていないマンションに対する措置 ・法第5条の4に基づく管理計画の認定 ・条例第8条に基づくマンション管理状況等の定期報告 ・条例第14条に基づくマンションの防災性能及び管理組合の防災体制の認定 ・マンションに関する相談 		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・法第3条の2に基づくマンション管理適正化推進計画の策定 ・条例第8条に基づくマンション管理状況等の定期報告 ・条例第14条に基づくマンションの防災性能及び管理組合の防災体制の認定(プロンプ認定2件) ・マンションに関する相談(30件) ・マンション管理士派遣(3件) 		マンションにおける良好な居住環境の形成、防災及び防犯の確保並びに良好なコミュニティの形成が促進され、もって安全かつ安心な地域社会の実現と市民生活の向上に資するもの。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	マンション管理相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	年間相談可能件数の60%				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	30.00	達成				
指標②	名称	川口市防災認定マンション認定数			指標・目標値の説明(算定式)	新規認定数及び2年に1度の更新認定数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	2.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		8 款	5 項	1 目	6 細目	1 細々目	マンション対策事業			
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	0		0		2,380		3,061		3,061		
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		1,860						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		0		1,860		3,061			
概算人件費(E)	0		0		7,700		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		9,560		10,961		10,961		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 /60	令和4年度より市内のマンションの管理状況を把握するため、管理状況等の報告を義務づけているが、報告がないマンションが見受けられる。市内マンションの管理状況を把握し、管理不全マンションに対して支援等を実施していくため、報告がないマンションを積極的に把握していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市営住宅施設運営費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備		
根拠法令等	公営住宅法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ 市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から継続して、独立行政法人都市再生機構から公営住宅を借上げた。 住宅使用料滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行った。 	前年度から継続して都市再生機構から住宅を借上げることにより、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を確保した。 また住宅使用料の滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行うことにより不正入居を解消し、適正な市営住宅運営に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	2 目	2 細目	1 細々目	市営住宅施設運営費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	71,066	71,129		72,218		71,979	71,979	
決算額(B)=(C)+(D)	67,012	68,951		68,650				
財源※	特定財源(C)	41,671	40,143		40,332		42,868	
	一般財源(D)	25,341	28,808		28,318		29,111	
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,080		3,160	3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,172	72,111		71,730		75,139	75,139	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住宅使用料等の滞納の長期化は、市営住宅の明渡等請求訴訟、その後の強制執行、差押え等につながり、多くの業務量が必要となるため、平時より市営住宅入居者の初期滞納の解消に努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市営住宅施設管理費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の施設管理 市営住宅の管理代行及び業務委託 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者への安否確認サービス、コールセンターによる24時間対応等、緊急時に迅速な対応を実施した。 住宅使用料の悪質滞納者への夜間臨宅を実施し、債権回収を強化した。 	川口市を含む県内13自治体、約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託をすることによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	2 目	3 細目	1 細々目	市営住宅施設管理費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	298,213	280,286		288,339		299,246	299,246				
決算額(B)=(C)+(D)	293,428	277,071		281,326							
財源※	特定財源(C)	293,428	277,071		281,326		299,246				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)		7,900	7,900		7,700		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
	再任用										
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	301,328	284,971		289,026		307,146	307,146				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	応募可能な住宅を確保するため、住戸の小規模修繕等を適切に管理し実施する。また、平時より住宅使用料の滞納解消のため、滞納者への面談・訪問を実施し、適切な市営住宅の管理を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	建築審査会経費			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6343	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	18件の審議を行い、全て同意した。・接道規定に関する許可13件・道路内の建築制限に関する許可1件・第一種低層住居専用地域内における建築物の用途制限に関する許可1件・著しく大きな機械室等を有する建築物の容積率の特例に関する許可1件・日影による高さ制限に関する許可1件・空地を有する建築物の容積率の特例に関する許可1件	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	2 細目	1 細々目	建築審査会経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	940	1,251		1,081		1,335	1,249			
決算額(B)=(C)+(D)	724	674		577						
財源※	特定財源(C)	724	674		577		1,335			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,624	8,574		8,277		9,235	9,149			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通し、公共の福祉に関し公正な判断力が求められるため、特定行政庁という立場にある職員及び建築審査会委員は、研修会等へ積極的な参加のほか、様々な業務経験による知識の向上に努めるなどスキルアップを図っていく必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	道路後退用地分筆補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者			建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	狭い道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。			分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	補助金交付件数 中央地区1件、神根地区6件、安行地区2件、鳩ヶ谷地区3件、南平地区2件、新郷地区2件			建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭い道路が拡幅整備される。狭い道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	1 細々目	道路後退用地分筆補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,680	1,680		1,680		1,680	9,600			
決算額(B)=(C)+(D)	720	680		1,565						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	720	680		1,565		1,680	18,170		
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,080		3,160	18,170			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	2.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,880	3,840		4,645		4,840	27,770			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	建築に伴う寄付が条件であることから景気の動向に左右される面があり、申請件数は例年並みの実績であった。制度について、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は上限300万円、多数の者が利用する建築物は上限150万円。 耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	耐震診断は、戸建て住宅5件、共同住宅2件。 耐震改修は、戸建て住宅1件、共同住宅1件。	住宅の耐震診断が行われたことで、今後、当該建築物の耐震改修工事等への検討に役立つ。結果として耐震改修工事等へ進んだ場合には、住宅の耐震化率向上へ結び付くものである。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の 説明(算定式)	耐震化率:1-(耐震性なしの旧耐震基準準戸数÷総住戸数)×100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は令和7年度末で95%。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	90.20 未達成		90.70 未達成		91.10 未達成					
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の 説明(算定式)	耐震化率は上記と同じ計算式。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標値は令和2年度末で95%、3年度以降はおおむね解消とする。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	89.56 未達成		90.40 未達成		91.00 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	3 細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	14,300	8,650			5,650		5,650		5,650		
決算額(B)=(C)+(D)	725	6,725			5,402						
財源※	特定財源(C)	362	3,362			2,701		2,825			
	一般財源(D)	363	3,363			2,701		2,825			
概算人件費(E)	15,800	15,800			15,400		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,525	22,525			20,802		21,450		21,450		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率は微増しているが、令和4年度末の耐震化率(住宅:95%、多数の者が利用する建築物:95%)は未達成となった。今後は令和3年度に改訂した耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するとともに、補助対象及び補助額の見直しを検討していく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	既存ブロック塀等安全対策補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6367	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	川口市既存ブロック塀等安全対策補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内通学路に面する倒壊するおそれのあるコンクリートブロック塀等の所有者で、撤去又は改修工事を行う者。	左記建築物所有者等及び通学路を利用する児童生徒をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地震等により倒壊するおそれのある既存ブロック塀等の撤去を促進し、もってブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、通学途中の児童生徒の安全を確保することを目的とする。	・撤去工事:経費の2/3(限度額30万円)を補助する。 ・改修工事:経費の2/3(限度額20万円)を補助する。 ※最大50万円	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・補助件数:25件 ・補助金総額:4,871,000円	当該年度において、25件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住宅環境の整備に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	4 細々目	既存ブロック塀等安全対策補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	20,000	7,000		6,000		6,000	6,000			
決算額(B)=(C)+(D)	4,647	1,693		4,871						
財源※	特定財源(C)	846		2,409		3,000				
	一般財源(D)	847		2,462		3,000				
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,080		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,807		4,853		7,951		9,160		9,160	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市内には依然として危険性のある既存ブロック塀が存在しているが、所有者による撤去・改修は景気に左右されるなど整備が進まない状況である。引き続き、広報誌への掲載、所有者に案内など周知活動を行うほか、市内の設計事務所、工事施工業者との協力体制を活用し事業の促進に努めたい。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	狭あい公道拡幅整備基礎事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	5565	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・幅員4mに満たない狭あい公道。 ・建築する際に接道が幅員4mに満たない場合の建築主。	狭あい道路を使用して生活している市民、及び狭あい道路沿いに建築物を計画する建築主。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	狭あい公道拡幅整備は既存の道路を生かしながら拡幅整備を行い市民の利便性・安全性を向上させ、災害に強いまちづくりを目指すものである。その基礎事業として、狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱等を作成するもの。	狭あい道路現況調査 先進都市事例等研究検討 狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱の検討	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	狭あい道路現況調査 先進都市事例等研究検討 狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱及び手引書の作成 指定道路図・指定道路調書管理システムの更新	狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱の施行により、今まで後退の見込みの無かった狭あい道路沿いに建築を計画する建築主等に対して、積極的なアプローチが可能となり、更なる狭あい道路の拡幅整備が促進される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	5 細々目	狭あい公道拡幅整備基礎事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	37,811	34,100		5,960		0	0			
決算額(B)=(C)+(D)	37,290	33,660		5,808						
財源※	特定財源(C)	0		2,441		0	0			
	一般財源(D)	37,290		3,367		0	0			
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,550		0	0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,140	45,510		17,358		0	0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	来年度から施行予定の狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱の作成を行うことができた。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施